

News Release

2009年7月7日

株式会社日本政策投資銀行

『大分県における公有資産活用の現状』を作成

株式会社日本政策投資銀行（社長：室伏稔、以下「DBJ」という）は、このたび「大分県における公有資産活用の現状」と題した調査レポートをとりまとめました。

国や地方自治体の財政状態が深刻化する一方で、各自治体においては住民等からの政策ニーズが多様化・高度化しており、効率的かつ効果的な自治体経営がいつそう求められるようになりました。

本レポートでは、このうちあまり進んでいないとみられる公有資産の活用について、特に大分県の自治体にスポットをあて、まず当行九州支店が実施したアンケート調査結果(*)をもとに九州全体と比較しつつ大分県内の特徴を把握、次に大分県内自治体での特色ある取り組み事例を紹介したうえで、今後の公有資産有効活用における課題について考察したものです。

(*)レポート

『九州における“PRE(Public Real Estate)”の現状と課題について』参照

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客さまの信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後も地域の皆様のお役に立てる情報発信に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

【お問い合わせ先】

大分事務所

電話番号 097-535-1411